

2013年 12月 20日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 若林 勇人
(TEL. 06-6908-1121)

半導体事業に係る北陸拡散工場の合弁会社化について

当社は、本日開催の取締役会において、北陸拡散工場(魚津・砺波・新井)の半導体ウェハ製造工程(以下、「半導体ウェハ製造工程」)にかかる事業を、当社が新たに設立する株式会社(以下、「新会社」)に、2014年4月1日付(予定)で譲渡(以下、「本事業譲渡」)し、次いで同日付(予定)で当該新会社の株式の51%を半導体ファウンドリ企業であるタワーセミコンダクター社(本社:イスラエル、ブランド名:タワージャズ、以下、「TJ社」)に譲渡(以下、「本株式譲渡」)し、当該新会社を合弁会社とするため、同社との間で新合弁会社設立契約書を、新会社との間で事業譲渡契約書を、TJ社および新会社との間で株主間契約書をそれぞれ締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 北陸拡散工場の合弁会社化の目的

半導体市場の競争激化による昨今の急激な経営環境の変化に対応し、当社は、AV市場主体から車載・産業市場へのシフトや、当社の強みである低消費、画像処理、化合物技術を活かした商品・ソリューション展開を図るなど、事業構造転換を含む様々な施策を推進してきました。

今般、半導体事業の競争力強化の加速と新たな成長を目指すため、当社はさらに、半導体ウェハ製造工程にかかる事業を新会社に譲渡し、次いで当該新会社の株式の51%をTJ社に譲渡し合弁会社とすること(以下、「北陸合弁会社化」)を決定しました。

新会社は、当社の半導体ウェハ製造工程の生産受託に加え、TJ社の保有する顧客・ビジネスを活用した外販獲得により稼働の拡大を図っていきます。

2. 北陸合弁会社化の内容

半導体ウェハ製造工程にかかる事業の生産設備、棚卸資産などの資産を、当社が新会社に2014年4月1日付(予定)で譲渡します。次いで、同日、当社は当該新会社の株式の51%をTJ社に譲渡します。

(1) 設立する新会社に、譲渡する事業部門の概要

①譲渡する部門の事業内容

北陸拡散工場(魚津・砺波・新井)で営む8インチおよび12インチウェハ製造工程

②譲渡資産の内容

現預金、設備、棚卸資産その他半導体ウェハ製造工程にかかる事業に必要な資産

(2) 本事業譲渡後の新会社の株式譲渡先 (TJ 社) の概要

(2012年12月31日現在)

(i)	名 称	タワーセミコンダクター社 (ブランド名: タワージャズ) ※1	
(ii)	所 在 地	イスラエル ミグダルハエメク市	
(iii)	代表者の役職・氏名	CEO : ラッセル・エルワンガー プレジデント: イツァーク・エドレイ	
(iv)	事 業 内 容	半導体ウェハの受託製造専業	
(v)	株 主 資 本	220 百万米ドル	
(vi)	総 資 産	815 百万米ドル	
(vii)	売 上 高	639 百万米ドル	
(viii)	設 立	1993 年	
(ix)	大株主及び持株比率 (2013年3月31日現在)	Israel Corporation Ltd. 39.49%	
(x)	当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。 ※2
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※1 TJ社の株式は、イスラエル テルアビブ証券取引所および、米国 ナスダック株式市場に上場し、取引が行われています。(株価コード: TSEM)

※2 当社から TJ社に対する本株式譲渡の対価として、2014年4月1日付(予定)で、当社は新合弁会社設立契約書に基づき、一定数の TJ社株式を取得することとなります。

(3) 北陸合弁会社化の日程

①	取 締 役 会 決 議 日	2013年12月20日
②	新合弁会社設立契約書締結日	2013年12月20日
③	事業譲渡契約書締結日	2014年4月1日まで(予定)
④	株主間契約書締結日	2014年4月1日(予定)
⑤	本事業譲渡及び本株式譲渡実行日	2014年4月1日(予定)

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号括弧書に規定する簡易の事業譲渡に該当するため、株主総会の決議を要しません。

(4) 本事業譲渡及び本株式譲渡後の新会社の概況

事業譲渡後の新会社の概要 (予定)

(i)	名 称	パナソニック・タワージャズセミコンダクター株式会社 (仮称)	
(ii)	所 在 地	富山県魚津市東山 800 番地	
(iii)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	CEO: 未定 (株主間契約書に基づき、TJ社によって指名された者が就任する予定) ※1	
(iv)	事 業 内 容	半導体ウェハの受託製造、パナソニックからの生産請負	
(v)	資 本 金	7.5 億円	
(vi)	純 資 産	15 億円	
(vii)	総 資 産	103 億円	
(viii)	設 立 年 月	2014年3月(予定) ※2	
(ix)	大株主及び持株比率 (2014年4月1日予定)	タワーセミコンダクター社	51.0%
		パナソニック株式会社	49.0%

※1 COOは、当社が指名する者が就任する予定。

※2 但し、本事業譲渡および本株式譲渡は4月1日付(予定)。

3. 今後の見通し

北陸合弁会社化による当社の2014年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素